経済産業大臣に対する要望

全国中小企業団体中央会
会長　大　村　功　作

１．景気回復を実感する支援策の実施

名目ＧＤＰを 2020 年頃に向けて 600 兆円に増加させていく中で、中小･小規模事業者が主役となって活躍することが期待されているが、中小･小規模事業者の景況は、景気回復を実感できない状況が続いている。早急に、中小･小規模事業者が攻めの経営に転じられるよう、①ＩＴや省力化投資による生産性向上への支援、②取引条件の改善等公正な競争環境の整備、③ＴＰＰを活用した海外展開、農商工連携の促進など中小･小規模事業者の力を増幅する支援策を講じて頂きたい。

２．国内産業の再生・競争力の強化

国内産業が成長への道を切り拓いていくため､中小･小規模事業者がリスクを伴う革新的な取組みに対する支援が必要である。「ものづくり・商業・サービス業革新事業」（通称「ものづくり補助金」）は、業種や業態にとらわれない、手に届きやすい事業であることから、本事業への３年間の応募件数は、９万１千件を超えている。平成２４年度補正プロジェクトのうち２５％が販売実績をあげ、採択企業からは、新たな投資意欲が湧き、将来の経営にやる気が出てきたとの声が寄せられている。他方、不採択数が５万３千件を超え、その多くが再チャレンジを求めている。本事業による投資促進、生産性の向上、賃上げ等への効果が見られることから、引き続きその実施と、販路開拓、フォローアップ等に向けた支援の拡充を図って頂きたい。

また、国内産業の再生・競争力の強化を図るには、電力料金の抑制と安定供給の確保が不可欠である。厳正な審査の実施により厳格に安全確認がなされた原子力発電所については、バックエンドコストを十分考慮の上、地元住民の理解と納得を前提に、順次再稼働して頂きたい。

３．人材の確保･育成･定着支援の強化

幅広い業種において人手不足が深刻化しつつある中、将来を担う若手人材、特に若手技能者の不足により、事業存続が危ぶまれている。必要とする人材を確保するためのマッチング、若手技能者・外国人を含めた高度人材の育成、若者・女性が活躍できる職場環境の整備など中小･小規模事業者の人材確保、育成、定着支援策を強化して頂きたい。

４．公正な競争力環境等の整備

受注企業は、輸入原材料や燃料費等の更なる高騰により、そのコスト増を本体価格に転嫁できず収益を悪化させている。不当な買い叩きを無くし、下請代金の引上げが図られるよう、立入検査の徹底実施など下請代金支払遅延等防止法の一層の厳格な運用を行い、取引条件の改善を実現して頂きたい。

５．資金調達の円滑化

中国経済の停滞等外需の減退をはじめ景気減速懸念が不安視される中、地域経済と雇用を支える中小･小規模事業者に対するセーフティーネットと成長資金の万全な供給体制の整備維持が必要である。組織金融機関の担い手である商工中金をはじめ公的金融機関の機能の維持・強化をお願いしたい。信用保証制度の見直しについては、ＴＰＰの影響と地方創生の推進等に鑑み、中小･小規模事業者の資金繰りに支障を生じないよう慎重な検討をお願いしたい。中小企業基盤整備機構が行う高度化融資制度については、生産性向上に向けた設備リニューアル等の活用拡大に向けて制度の見直しを図って頂きたい。

６．投資拡大等を図る税制の拡充等

（１）消費税増税の増税負担を和らげるための内需喚起対策を講じるとともに、時間的制約がある中、中小･小規模事業者に大きな事務負担を強いる制度にならぬよう、極めて慎重に検討をお願いしたい。

（２）マイナンバー制度への対応のための機器、経理事務等の人件費を軽減するＰＯＳレジの購入など直面する設備機器ニーズに対応するため、少額資産の全額損金算入は現行どおり延長して頂きたい。

（３）経営者の高齢化が進み、廃業の多発等の危機が高まる現状に鑑み、取引相場のない株式の評価方法の見直しを含め、次世代への事業承継を大きく進める事業承継税制を大幅に拡充して頂きたい。

（４）マイナンバーの施行･運用に向けて、行政窓口における配慮事項の周知徹底をして頂きたい。

７．賑わいある機能的なまちづくりの推進等

人口減少が進む中、地方都市が少子高齢化に対応したまちづくりを進めていくことが急務となっていることから、コンパクトシティを国主導で推進する取組みを一層強化して頂きたい。大規模小売店舗の立地、生活利便施設の維持、コミュニティの継承など賑わいのある機能的なまちづくりを更に推進して頂きたい。中小小売商業者が持続的な事業活動を維持･展開していくため、事業主のやる気を高めるための財政的な支援措置を講じて頂きたい。

また、地域経済に大きな効果が及ぶよう、インバウンド需要を高める「手続委託型消費税免税店制度」（免税手続カウンター制度）に対する支援措置を講じて頂きたい。

８．連携組織対策予算の確保･拡充

宇宙航空分野では、部材メーカーの連携により海外との競争力強化を図るための組織化の動きが見られる。医療・介護分野では、女性・若者等が組織化することで、新たな医療・介護機器やサービスの開発等の取組みが行われている。組合が行う生産性の向上、新製品･サービスの開発、販路の拡大、新市場開拓等の取組みへの予算を確保･拡充して頂きたい。